

【別紙様式3】

再 評 価 実 施 事 業 調 書

番 号	4	事業名	習志野市公共下水道事業		路線又は箇所名等			印旛処理区	
事業所管課		下水道課			事業主体			習志野市	
事業化年度	昭和62年度	用地着手年度	-		工事着手年度	昭和62年度	再評価の理由	再評価実施後一定期間を経過したため	
					工事終了年度	平成53年度			
費用便益比 B/C	1.8	総費用	537億円	総便益	982億円	基準年	平成20年度	供用開始 年 度	平成1年度

【事業概要】

項目	全体計画(目標年次:H29)	事業計画(完成予定年次:H22)	現況(H20)
処理区域面積	686ha	473ha	407ha
処理人口	49,500人	48,360人	43,760人
終末処理場の処理能力	-	-	-
事業費	343億円	310億円	235億円

【事業の進捗状況】

指 標	状 況
事業の進捗状況	平成20年度末時点の整備面積見込みは、事業計画473haに対して、407haを整備し、整備率は86%である。
処理場用地の取得状況	-
処理施設の供用状況	-
供用開始区域の接続状況	接続率は92%である。
地元情勢等	習志野市議会の理解及び地元住民の協力は得られている。

【社会経済情勢等】

指 標	状 況
社会経済情勢	下水道事業に影響のある大きな社会経済情勢の変化は特にない。
自然環境条件	水質汚濁に係る水質環境基準の新たな設定等、下水道事業に影響のある要因はない。
計画変更の有無及びその程度	全体計画及び事業計画について、必要に応じ適切に見直している。

【コスト縮減・代替案】

指 標	状 況
コスト縮減	アスファルト合材・路盤砕石等再生資材の利用及び小型マンホールの利用によりコスト縮減に努めている。
代替案	本市の市街化の状況から、代替としての浄化槽整備よりも、下水道整備が最適。

【対応方針(案)】

習志野市公共下水道事業は順調に進展しており、今後も順調な進展が見込まれることから、当事業を継続していく方針です。

【別紙様式3】

再 評 価 実 施 事 業 調 書

番 号	4	事業名	習志野市公共下水道事業		路線又は箇所名等		津田沼処理区		
事業所管課		下水道課			事業主体			習志野市	
事業化年度	昭和41年度	用地着手年度	昭和42年度		工事着手年度	昭和41年度	再評価の理由	再評価実施後一定期間を経過したため	
					工事終了年度	平成36年度			
費用便益比 B/C	2.1	総費用	2,165億円	総便益	4,494億円	基準年	平成20年度	供用開始 年 度	昭和42年度

【事業概要】

項目	全体計画(目標年次:H29)	事業計画(完成予定年次:H24)	現況(H20)
処理区域面積	1,261ha	1,014ha	963ha
処理人口	98,300人	91,200人	83,100人
津田沼浄化センター の処理能力	78,600m <sup>3</sup> /日	80,640m <sup>3</sup> /日	59,640m <sup>3</sup> /日
事業費	1,042億円	839億円	695億円

【事業の進捗状況】

指 標	状 況
事業の進捗状況	平成20年度末時点の整備面積見込みは、事業計画1,014haに対して、963haを整備し、整備率は95%である。
処理場用地の取得状況	全用地を取得済である。
処理施設の供用状況	事業計画の処理能力80,640m <sup>3</sup> /日に対し、59,640m <sup>3</sup> /日を整備済であり、整備率は74%である。
供用開始区域の接続状況	接続率は98%である。
地元情勢等	習志野市議会の理解及び地元住民の協力は得られている。

【社会経済情勢等】

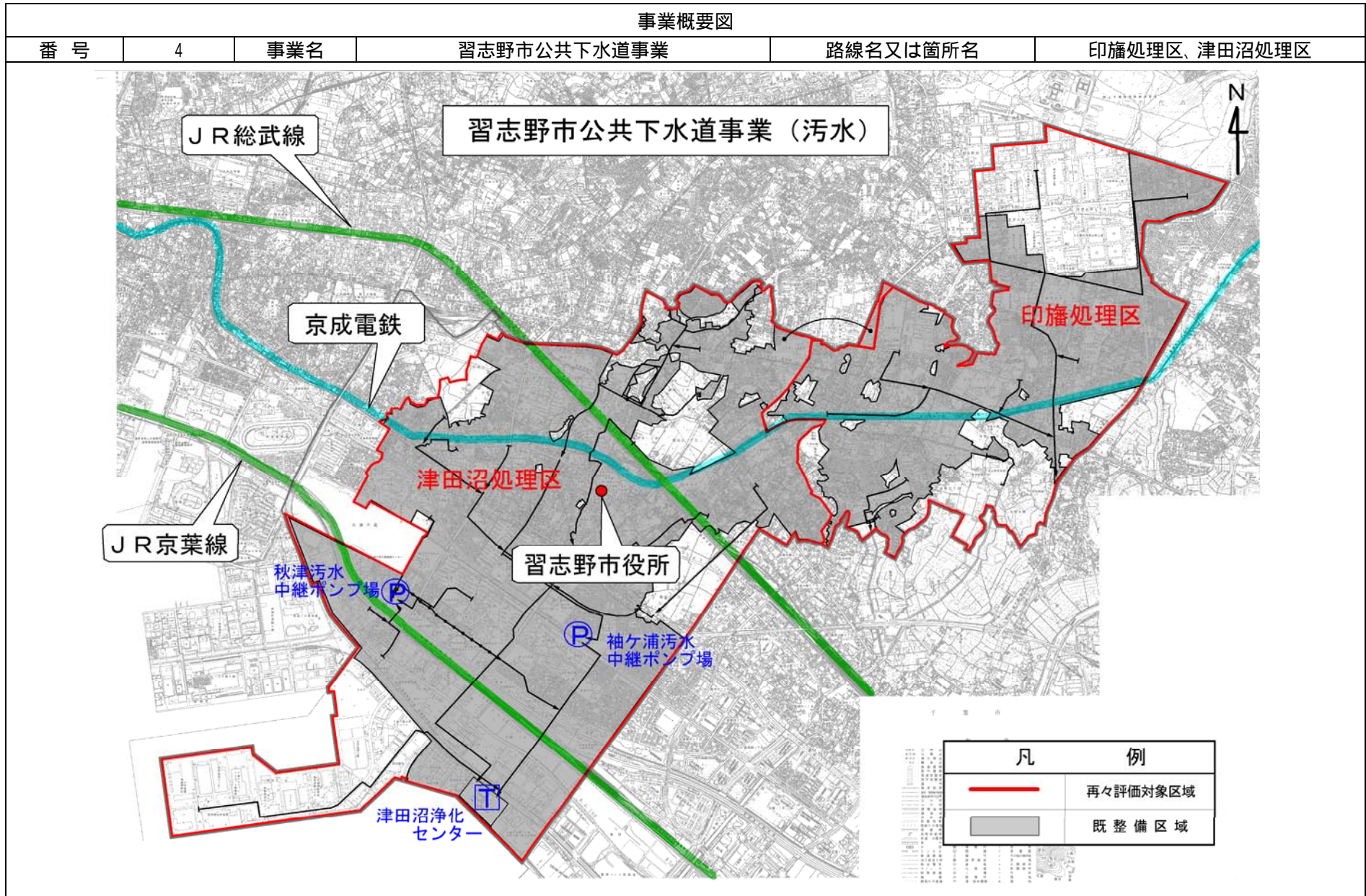
指 標	状 況
社会経済情勢	下水道事業に影響のある大きな社会経済情勢の変化は特にない。
自然環境条件	水質汚濁に係る水質環境基準の新たな設定等、下水道事業に影響のある要因はない。
計画変更の有無及びその程度	全体計画及び事業計画について、必要に応じ適切に見直している。

【コスト縮減・代替案】

指 標	状 況
コスト縮減	アスファルト合材・路盤碎石等再生資材の利用及び小型マンホールの利用によりコスト縮減に努めている。 処理場では、省エネルギー化に資する施設の整備を推進し、施設の品質の向上を図りコスト縮減に努める。
代替案	本市の市街化の状況から、代替としての浄化槽整備よりも、下水道整備が最適。

【対応方針(案)】

習志野市公共下水道事業は順調に進展しており、今後も順調な進展が見込まれることから、当事業を継続していく方針です。



【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書

番号	4	事業名	習志野市公共下水道事業	路線又は箇所名等	印旛処理区	
事業化年度	昭和62年度	用地着手年度	-	工事着手年度	昭和62年度	
【再評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成10年度	供用開始 年度	平成1年度	対応方針	継続	
B / C		総費用		総便益		
再評価時の委員会の意見及び当時の状況 事業の継続が妥当とのご意見をいただいた。						
再評価時の進捗状況						
		計 画	進捗状況			
全体事業費		355億円	169億円			
用地取得面積		-	-			
供用面積(延長)		686ha	250ha			
【再々評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成20年度	供用開始 年度	平成1年度	対応方針	継続	
B / C	1.8	総費用	537億円	総便益	982億円	
現在の進捗状況						
		計 画	進捗状況			
全体事業費		343億円	235億円			
用地取得面積		-	-			
供用面積(延長)		686ha	407ha			
再評価後の 経過及び 処理状況	再評価時から現在に至るまで、概ね順調に事業が進展している。					

【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書

番号	4	事業名	習志野市公共下水道事業	路線又は箇所名等	津田沼処理区	
事業化年度	昭和41年度	用地着手年度	昭和42年度	工事着手年度	昭和41年度	
【再評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成10年度	供用開始 年度	昭和42年度	対応方針	継続	
B / C		総費用		総便益		
再評価時の委員会の意見及び当時の状況 事業の継続が妥当とのご意見をいただいた。						
再評価時の進捗状況						
		計 画	進捗状況			
全体事業費		1,187億円	639億円			
用地取得面積		8.57ha	8.57ha			
供用面積(延長)		1,306ha	904ha			
【再々評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成20年度	供用開始 年度	昭和42年度	対応方針	継続	
B / C	2.1	総費用	2,165億円	総便益	4,494億円	
現在の進捗状況						
		計 画	進捗状況			
全体事業費		1,042億円	695億円			
用地取得面積		8.57ha	8.57ha			
供用面積(延長)		1,261ha	963ha			
再評価後の 経過及び 処理状況	再評価時から現在に至るまで、概ね順調に事業が進展している。					

【別紙様式3】

再 評 価 実 施 事 業 調 書

番 号	4	事業名	習志野市公共下水道事業		路線又は箇所名等			実効排水区他	
事業所管課		下水道課			事業主体			習志野市	
事業化年度	昭和62年度	用地着手年度	-		工事着手年度	昭和62年度	再評価の理由	再評価実施後一定期間を経過したため	
					工事終了年度	平成36年度			
費用便益比 B/C	1.7～5.1	総費用	122億円	総便益	385億円	基準年	平成20年度	供用開始 年 度	平成1年度

【事業概要】

項目	全体計画(目標年次:H29)	事業計画(完成予定年次:H22)	現況(H20)
排水区域面積	686ha	450ha	250ha
処理人口	-	-	-
終末処理場の処理能力	-	-	-
事業費	137億円	110億円	56億円

【事業の進捗状況】

指 標	状 況
事業の進捗状況	平成20年度末時点の整備面積見込みは、事業計画450haに対して250haを整備し、整備率は56%である。
処理場用地の取得状況	-
処理施設の供用状況	-
供用開始区域の接続状況	-
地元情勢等	習志野市議会の理解及び地元住民の協力は得られている。

【社会経済情勢等】

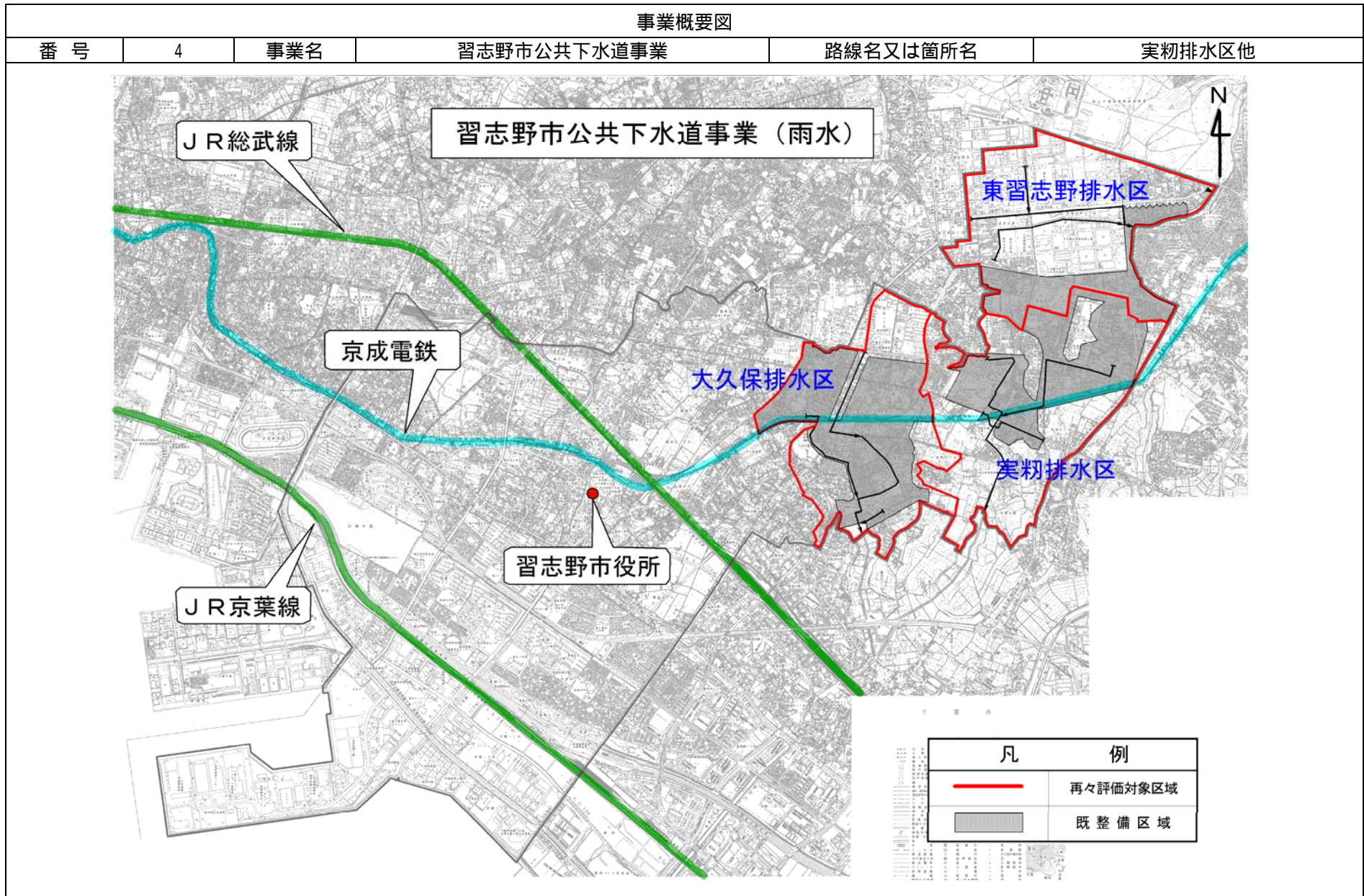
指 標	状 況
社会経済情勢	新たな開発等もなく、下水道事業に影響のある大きな社会経済情勢の変化は特にない。
自然環境条件	-
計画変更の有無及びその程度	全体計画及び事業計画について、必要に応じ適切に見直している。

【コスト縮減・代替案】

指 標	状 況
コスト縮減	アスファルト合材・路盤碎石等再生資材の利用によりコスト縮減に努めている。
代替案	-

【対応方針(案)】

習志野市公共下水道事業は、今後も整備が必要とされることから、当事業を継続していく方針です。



【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書

番号	4	事業名	習志野市公共下水道事業	路線又は箇所名等	実粕排水区他	
事業化年度	昭和62年度	用地着手年度	-	工事着手年度	昭和62年度	
【再評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成10年度	供用開始 年度	平成1年度	対応方針	継続	
B / C		総費用		総便益		
再評価時の委員会の意見及び当時の状況 事業の継続が妥当とのご意見をいただいた。						
再評価時の進捗状況						
		計 画	進捗状況			
全体事業費		309億円	53億円			
用地取得面積		-	-			
供用面積(延長)		686ha	23ha			
【再々評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成20年度	供用開始 年度	平成1年度	対応方針	継続	
B / C	1.7～5.1	総費用	122億円	総便益	385億円	
現在の進捗状況						
		計 画	進捗状況			
全体事業費		137億円	56億円			
用地取得面積		-	-			
供用面積(延長)		686ha	250ha			
再評価後の 経過及び 処理状況	汚水先行で整備してきたが、今後、汚水事業と並行して事業を展開したい。					